

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 古河電池株式会社

上場取引所 東

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 和男

TEL 045-336-5034

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,586	△34.2	1	△99.7	3	△99.2	△62	—
21年3月期第1四半期	11,523	—	515	—	486	—	376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.91	—
21年3月期第1四半期	11.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	31,596	—	5,922	—	17.4	—	167.70	
21年3月期	31,687	—	5,475	—	17.0	—	164.64	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,498百万円 21年3月期 5,397百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,000	△29.3	200	△87.0	150	△89.4	100	△88.9	3.05
連結累計期間	35,500	△24.3	1,800	△52.8	1,600	△54.8	1,000	△56.5	30.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 HDホールディングス株式会社) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 32,800,000株 | 21年3月期 | 32,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 13,446株 | 21年3月期 | 12,746株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 32,786,779株 | 21年3月期第1四半期 | 32,789,718株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年の秋に始まった世界的な景気後退の影響が続き、企業収益および雇用情勢の悪化、それに伴う個人消費の低迷など依然として厳しい状況となりました。一部では輸出や生産の持ち直し、株価の回復など景気の底入れ感も見られますが、設備投資の減少など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比3,937百万円（34.2%）減の7,586百万円となりました。このうち海外売上高は1,493百万円となり、売上高に占める割合は19.7%となりました。

損益面については、全般的に数量減少による売上高の大幅な落ち込みなどにより、営業利益は1百万円、経常利益は3百万円となりました。

また、特別利益15百万円（貸倒引当金戻入）、特別損失として6百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、第1四半期純損失は62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（蓄電池・電源）

鉛蓄電池の売上高は前年同四半期比3,781百万円（37.3%）減の6,353百万円となりました。特に、自動車用鉛蓄電池は、新車組付用電池が自動車メーカーの減産の影響を受けて大幅に減少し、また、海外売上高も大幅に売上減少となりました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同四半期比28百万円（4.8%）減の575百万円となりました。これは主に密閉型電池の売上が減少したことによるものであります。

電源機器の売上高は前年同四半期比223百万円（32.3%）減の467百万円となりました。これは充電機器の売上が減少したことによるものであります。

（その他）

その他の売上高は、前年同四半期比96百万円（102.5%）増の190百万円となりました。

なお、当グループにおいては、得意先の需要が下期に偏重するという事業の性質上、生産、販売等において季節的変動が生じております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は6,164百万円、営業損失は119百万円となりました。

（アジア）

売上高は1,444百万円、営業利益は126百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて91百万円減少し31,596百万円となりました。流動資産は、前期末比3,403百万円減少し13,780百万円、固定資産は、前期末比3,312百万円増加の17,815百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比3,494百万円増加の14,033百万円となりました。この増加の主な要因は、持分法適用関連会社を連結子会社化したことによるものです。

投資その他の資産は、前期末比172百万円減少し3,583百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比537百万円減少の25,674百万円となりました。流動負債は、前期末比2,534百万円減少の14,653百万円、固定負債は、前期末比1,997百万円増加の11,020百万円となっております。有利子負債（短期借入金、長期借入金および社債の合計額）は、前期末比378百万円増加の11,026百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本は、前期末比100百万円増加して、5,498百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末の17.0%から17.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、平成21年4月に当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939	2,829
受取手形及び売掛金	7,201	9,792
商品及び製品	1,481	1,403
仕掛品	1,871	2,019
原材料及び貯蔵品	381	469
繰延税金資産	265	296
その他	705	423
貸倒引当金	△67	△50
流動資産合計	13,780	17,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,721	3,162
機械装置及び運搬具（純額）	3,629	3,790
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	431	479
土地	5,862	2,878
リース資産（純額）	98	65
建設仮勘定	288	163
有形固定資産合計	14,033	10,539
無形固定資産		
のれん	110	117
リース資産	41	44
その他	46	45
無形固定資産合計	198	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,594
その他	246	244
繰延税金資産	1,916	1,990
貸倒引当金	△72	△74
投資その他の資産合計	3,583	3,755
固定資産合計	17,815	14,503
資産合計	31,596	31,687

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430	6,606
短期借入金	6,176	5,772
1年内償還予定の社債	1,240	1,240
リース債務	38	29
未払法人税等	83	1,270
未払消費税等	102	344
賞与引当金	166	460
その他	1,417	1,464
流動負債合計	14,653	17,188
固定負債		
社債	2,460	2,460
長期借入金	1,150	1,175
リース債務	110	87
繰延税金負債	1,072	0
退職給付引当金	5,169	5,173
役員退職慰労引当金	93	88
環境対策引当金	18	18
負ののれん	501	—
その他	444	20
固定負債合計	11,020	9,022
負債合計	25,674	26,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	3,153	3,379
自己株式	△5	△4
株主資本合計	5,210	5,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	216
繰延ヘッジ損益	77	△55
為替換算調整勘定	△144	△200
評価・換算差額等合計	288	△39
少数株主持分	423	78
純資産合計	5,922	5,475
負債純資産合計	31,596	31,687

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,523	7,586
売上原価	8,970	5,785
売上総利益	2,553	1,800
販売費及び一般管理費	2,038	1,799
営業利益	515	1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	29
負ののれん償却額	—	16
持分法による投資利益	26	—
その他	41	20
営業外収益合計	79	66
営業外費用		
支払利息	86	56
為替差損	16	0
その他	5	7
営業外費用合計	108	64
経常利益	486	3
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	15
特別利益合計	14	15
特別損失		
固定資産処分損	11	5
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	490	12
法人税等	—	65
法人税、住民税及び事業税	98	—
少数株主利益	15	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376	△62

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。